

「成長」と「脱炭素」の両立に向けて － 研究・技術開発の新たな挑戦 －

取締役 常務執行役員 亀 崎 尊 彦

※はじめに

日本政府の 2050 年を目標としたカーボンニュートラル宣言を受け、私たち東ソーグループも 2030 年の目標として GHG 排出量の 30%削減（2018 年比）を掲げました。

これまで私たちは、南陽のインフラの力が生み出す安価で安定した電力を武器にしてきましたが、足元ではやや停滞しているものの世界的な脱炭素の潮流は中長期的には続いていくと思われ、従来の私たちのビジネスモデルも今後はその転換を迫られることになります。

当社は「燃料転換」、「省エネ投資」、「CO₂原料化」など様々な施策を講じ、GHG 削減目標を達成すべく努力していきませんが、その施策がもたらすものは現状からの大きな変化です。本稿では、その変化の中で私が皆さんに期待するものを申し上げたいと思います。

※「成長」と「脱炭素」

まず「成長」について、これまで当社は半導体やバイオ関連など成長市場への投資も継続してきており、今後は大きなリターンを見込んでいます。同時に次世代の成長に向けた新たな種まきも必要です。

昨年度、当社はパーパス「地球とヒトの快適な暮らしのパートナー」を策定しましたが、ここには当社の存在感を更に高め、これまで以上に社会に必要な会社だと認めてもらいたいという思いがこめられています。今後の研究開発においては新たな収益源の創出とともに、より当社のパーパスを意識した開発をお願いします。

次に「脱炭素」ですが、現在、南陽事業所で建設中のバイオマス発電設備は、来年の発電開始を目指しています。この設備は最終的に年間数十万トンの CO₂削減に貢献する予定です。

また研究開発においても、CO₂回収アミンや CO₂を原料としたイソシアネート製造など、脱炭素に貢献する技術開発は着実に実を結びつつありますが、これだけでは 2030 年の目標達成には不十分です。

「脱炭素」というと収益的にはどうしてもネガティブなイメージを持ちがちで、すでに同業他社では事業ポートフォリオの見直しなどが発表されており、2030 年の日本の化学業界は現在とは大きく異なる姿を見せているはずです。ただ 2030 年は 2050 年のカーボンニュートラルに向けた最初のハードルに過ぎず、どうせ越えなければならないハードルなら、皆さ

人も逆にこれをチャンスと捉えて前向きに挑戦し、当社の優れた技術力を以って脱炭素という社会的責任を果たして欲しいと思います。

※自立型人材

当社は人こそが最も価値のある「経営資源」と考え、自立型人材の育成に力を入れています。当社では、自立型人材とは「いかなる環境下でも自ら仕事や役割をつくり、周囲も巻き込んで結果を出す人材」と定義していますが、その実現に向け研究部門では「システム化」「デジタル化」「自動化」を推し進め、皆さんがより創造的な時間を確保できる職場づくりに努めてきました。

また今後はグローバル化にも注力し、10年後には全社で250名グローバル人材（海外駐在及び留学経験者）を育成する計画です。皆さんもより優れた自立型人材を目指し、日々、自身を磨いて下さい。

※世界へ

30年ほど前、私は合成ゴムの顧客での実機試作のため、研究員の方とロシアの奥地に1週間ほど滞在しました。その研究員の方は高校卒業後、合成ゴムの研究一筋に勤められたスペシャリストでしたが、試作初日の午後には商社の方の通訳を断り、一人で言葉の通じないロシア人研究者8人を相手に4日間の試作を成し遂げ、最後には彼等から「先生」と呼ばれていました。

「言葉も通じないのに、どうしてるんですか？」と聞くと、「お互いゴムの専門家。単位と数字で何とかなる」との返答。そう、皆さんの持っている技術はスキルであると同時に、相手が同じ分野の専門家であれば世界中どこでも使えるコミュニケーションツールでもあります。上述のグローバル人材育成プログラムも含め、積極的に海外に出て人脈を広げ、国内では得られない刺激を得て自らの研究開発に活かして下さい。

※最後に

「成長」と「脱炭素」の両立を実現するためには、従来の発想を超えた革新的な技術開発が必要です。特に化学業界では世界中のいかなる企業も、未だ最終的な解を得てはいません。

自由な発想の基、国境を越えた外部との連携も積極的に進めて課題解決に努めてください。同時に、日々の研究活動において「この技術はどの様に社会に貢献できるのか」という視点も持ち続けていただきたいと思います。

東ソーグループが「地球とヒトの快適な暮らしのパートナー」として社会に認められるためには、皆さんの力が不可欠です。プロフェッショナルとして、困難な課題から逃げることなく勇気をもって挑戦して下さい。

本報告書に掲載された研究・技術開発の成果が、これからの当社の成長と社会貢献に資することを確信しています。これからも皆さんと共に新たな価値創造に挑戦していきましょう。